

人権教育研究推進事業審査基準

1 採択案件の決定方法

提案された企画について①人権教育総合推進地域事業は推進地域の事業実施計画書ごとに、②人権教育研究指定校事業は指定校の事業実施計画書ごとに審査を行い、各評価項目の合計得点を算出し、人権教育研究推進事業公募要領に示した採択数及び事業規模を基準として、審査委員会において地域や取り組む人権課題のバランス等を総合的に勘案した上で、事業の予算の範囲内で複数のものを採択案件に決定する。

2 審査方法

事業実施計画書等に基づき、文部科学省に設置された審査委員会において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に事業実施計画の詳細に関する追加資料の提出を求めることがある。

3 評価方法

- I 評価は、以下の各項目について、次の評価基準による5段階評価とし、審査委員がそれぞれ決定した得点の合計の平均点により行う。なお、すべての審査委員の評価項目の合計得点を足して平均した点数が20点以下の場合は採択しない。

〔評価基準〕

5：大変優れている 4：優れている 3：妥当である

2：やや不十分である 1：不十分である

- (1) 趣旨・目的の妥当性、取組の意義・重要性等【5点×2＝10点】

- ① 人権教育に対する従来の取組の成果及び課題を踏まえた上で、これまでになかった新たな取組を行うものであること。また、他の地域・学校での取組にはない独自性を有していること。
- ② 他の地域・学校への波及効果が期待できる取組であること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。

- (2) 取組の形態、実施体制等【5点×6＝30点】

- ① 学校・家庭・地域間の連携、関係機関・団体との連携又は校種間の連携について、必要な取組が組み入れられていること。
- ② 学習活動の形態として、一方的な講義形式のもののみでなく、学習者が主体的に参加できる取組が組まれていること。
- ③ 単発のイベントに終わることなく、一定のまとまりをもった教育活動が、計画的に進められることとなること。
- ④ 本事業の指定終了後も、自立的かつ発展的な運営が可能な組織体制が整えられているか。
- ⑤ 人権教育研究を進める上で妥当な内容の経費が計上されているか。
- ⑥ 経費合計が人権教育研究推進事業公募要領（別紙）2（1）④及び2（2）④に定める事業規模のおおよそ8割～10割の範囲内に含まれているか。

- (3) 計画の実現性・有効性等【5点×3＝15点】

- ① 取り組む人権課題について明確な目標設定があり、それに対応した実施計画に

なっていること。また、具体的な評価・検証方法により、本事業の効果の測定を行うこととしていること。

② 児童生徒の発達段階を踏まえた取組となっていること。

③ 一年間で、一定の成果を出す計画となっていること。

Ⅱ 次に掲げる事業実施計画書についてはそれぞれの項目で定める加点を行うものとする。

- 人権課題「同和問題」を取り扱うもののうち、部落差別の解消の推進に関する法律（平成 28 年法律第 109 号）第 6 条に基づく調査結果を踏まえた人権教育を行うもの＝5 点
- 人権課題「外国人」を取り扱うもののうち、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」（平成 28 年法律第 68 号）第 6 条第 2 項の内容を踏まえた人権教育を行うもの＝5 点
- 人権課題「ハンセン病患者等」を取り扱うもののうち、ハンセン病患者・元患者の家族がおかれた境遇を踏まえた人権教育を行うもの＝5 点
- 学校と遠隔地に存する人権課題関連施設とをオンラインで結ぶなど、積極的な ICT 活用を取り入れるもの＝5 点
- 平成 27 年度から令和元年度の 5 年間、本事業に対する申請がない次に挙げる県（宮城県、秋田県、山梨県、静岡県、宮崎県、沖縄県）から提出されるもの＝5 点

Ⅲ ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等又は内閣府内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を有している場合、以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により加点を行うものとする。【最大 4 点】

※ 内閣府男女共同参画局ホームページ「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針（平成 28 年 3 月 22 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）について(http://www.gender.go.jp/policy/positive_act/wlb_torikumi.html)

※ 内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて加点する。

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定・プラチナえるぼし認定）等
 - ・認定段階 1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1 点
 - ・認定段階 2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝2 点
 - ・認定段階 3＝3.5 点
 - ・プラチナえるぼし＝4 点
 - ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が 300 人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）＝0.5 点
- 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）
 - ・旧くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成 29 年厚生労働省令第 31 号）による改正前の認定基準又は同附則第 2 条第 3 項の規定による経過措置により認定）＝1 点
 - ・新くるみん認定（次世代法施行規則等の一部を改正する省令（平成 29 年厚生労働省

令第31号)による改正後の認定基準により認定) = 2点

- ・プラチナくるみん認定 = 3点

○青少年の雇用の促進等に関する法律(若者雇用促進法)に基づく認定

- ・ユースエール認定 = 3点

○上記に該当する認定等を有しない = 0点